

軍縮・軍備管理と武器移転・技術移転に関する
総合的歴史研究

2015（平成27）年度～2019（令和元）年度

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

（課題番号 S1511015）

研究成果報告書

2020年4月

学校法人名 学校法人明治大学

大学名 明治大学

研究組織名 国際武器移転史研究所

研究代表者 横井 勝彦

（明治大学・商学部・専任教授）

研究プロジェクトの参加メンバー

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
◎横井 勝彦	明治大学・商学部・教授	インドの産官学連携の研究	全体の統括と産官学連携の研究
○須藤 功	明治大学・政治経済学部・教授	第二次大戦後の米国軍事援助の研究	軍事援助の国際構造の解明
佐原 徹哉	明治大学・政治経済学部・教授	武器密輸と地域紛争の研究	余剰兵器の国際武器移転の研究
白戸 伸一	明治大学・国際日本学部・教授	日本における総力戦体制の研究	総力戦の産業史の枠組提示
小野塚 知二	東京大学大学院・経済学研究科・教授	両大戦間期の海軍航空の研究	兵器体系変革の軍事史的解明
榎本 珠良	明治大学・研究知財戦略機構・客員准教授	小型武器規制の研究	非国家主体への武器移転研究
赤津 正彦	明治大学・政治経済学部・准教授	ロジスティクスと都市問題の研究	兵站メカニズムの経済史分析
田嶋 信雄	成城大学・法学部・教授	戦間期独中武器交易史の研究	武器移転の国際政治史研究
松永 友有	横浜国大国際社会科学研究院教授	武器輸出管理制度の国際比較	武器輸出正当化の理論的研究
渡辺 昭一	東北学院大学・文学部・教授	米ソ国際技術援助の実態解明	冷戦下国際援助の比較研究
福士 純	岡山大学社会文化学部教授	イギリス植民地間武器移転史の研究	軍事的自立化条件の解明
竹内 真人	日本大学・商学部・教授	南西太平洋武器交易史の研究	武器交易の帝国史的研究
下斗米 秀之	明治大学・政治経済学部・講師	軍縮下の移民政策の研究	移民と銃規制の関係の研究
高田 馨里	大妻女子大学・比較文化学部・教授	戦間期アメリカ航空産業の研究	エア・パワーの国際交渉史分析

◎は研究代表者、○はプロジェクト・マネージャー

目次

はしがき

1. 研究概要	1
(1) 研究プロジェクトの目的と意義	
(2) 研究組織及び研究体制	
(3) 研究計画の概要	
2. 研究の進展過程	3
1年目：2015(H27)年度	
2年目：2016(H28)年度	
3年目：2017(H29)年度	
4年目：2018(H30)年度	
5年目：2019(H31)年度	
3. 研究成果の総括	6
(1) 優れた成果が上がった点	6
(2) 課題となった点	7
(3) 自己評価	8
(4) 外部（第三者）評価	8
(5) 今後の課題と展望	9
4. 研究発表等の状況	10
(1) 雑誌論文	10
(2) 図書	18
(3) 学会発表	38
(4) シンポジウム、ワークショップ、セミナー、フォーラム	40

資料1：全学共通総合講座シラバス

資料2：国際武器移転史研究所計画表兼進捗状況確認表

資料3：国際武器移転史研究所シンポジウム PDCA 資料

はしがき

本報告書は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（課題名：軍縮・軍備管理と武器移転・技術移転に関する総合的歴史研究、研究代表者：横井勝彦）の5年間（2015（平成27）年度～2019（平成31）年度）にわたる研究活動の成果報告である。以下での報告は、1. 活動概要、2. 研究の進展過程、3. 研究成果の総括、4. 研究発表等の状況の4部構成となっているが、報告に先立ち、まずは本研究プロジェクトのスタート時点での我々の共同研究の問題意識と到達点について紹介しておきたい。

武器の拡散と武器市場の階層化が激しく進行する近現代世界の構造を歴史研究はどのように分析すべきか。我々の共同研究はこのような問題意識に基づいてスタートした。兵器の生産と交易の実態は厚いヴェールに覆われて、現状の解明には大きな困難がともなう。また、近現代の軍縮・軍備管理問題は複雑な様相を呈しており、問題の重大性にもかかわらず、その本質を見定めることは容易でない。兵器や軍事の問題は闇の中に閉ざされているかのごとくであり、この問題に対するわが国の歴史研究の貢献度は決して高くない。我々の共同研究は、こうした現状を直視し、軍縮と軍備管理の困難な実態や軍縮破綻の要因を世界史的全体構造のなかで明確にすることを目指した。

以上の共通認識の下で、総勢14名のメンバーによって研究プロジェクトを組織してきた。「イギリス帝国政策の展開と武器移転・技術移転に関する研究—第二次世界大戦前夜の日英関係を中心として—」（2002～2005年度）、「軍縮と武器移転の総合的歴史研究—軍拡・軍縮・再軍備の日欧米比較—」（2008～2011年度）、「軍縮・軍備管理の破綻に関する総合的歴史研究—戦間期の武器移転の連鎖構造を中心に—」（2013～2016年度）、以上の3プロジェクトである。これらはいずれも科学研究費補助金（基盤研究（A））に依拠した共同研究であり、それなりに多くの成果を上げることができた。

しかし、我々の共同研究が当初の問題意識の下で目指すべき成果を達成するためには、なおも多くの課題が残された。とりわけ、研究者の国際ネットワークの構築、歴史研究と現代的政策論議との接合、セミナーやシンポジウムでの意見交流、若手研究者の支援、機関誌と研究叢書の刊行、そしてそれらを対象とした広報活動、以上のすべてを取り込んだ有機的で循環型の活動スタイルの確立が我々の目指す「研究拠点を形成する研究」には不可欠であるという認識に至った。本成果報告書は、そうした課題への挑戦の記録である。

研究代表者 横井勝彦

1. 研究概要

(1) 研究プロジェクトの目的と意義

本研究プロジェクトの目的は、総合的歴史研究を通じて、軍縮と軍備管理を阻む現代世界の本質的構造を解明することにある。兵器拡散の阻止は、地球規模の重要課題であるにもかかわらず、今日まで見るべき成果を生むことなく、破綻の歴史を繰り返してきた。本プロジェクトでは、経済史・国際関係史・帝国史・軍事史なども含めた総合的な視点から、兵器産業が軍縮に及ぼす影響や兵器産業と国家・大学との関係（軍産関係、産官学連携）、さらには兵器拡散が国際社会や途上国の開発支援に及ぼす影響などに注目して、現代世界の本質的構造を明らかにしていく。加えて、本プロジェクトは、社会科学の諸分野（経済学、財政学、統計学、経済開発論など）との交流や国際的な研究ネットワークの構築にも努め、従来の閉ざされた研究組織では達成されなかった研究の学際化・国際化を推進し、大学の新たな研究拠点として、軍縮・軍備管理という世界的課題に立ち向うことを課題としている。

(2) 研究組織及び研究体制

本研究プロジェクトは、当初、3つの研究テーマの下に、14名の研究者（学内者7名、学外者7名を組織してスタートした（プロジェクトマネージャーは◎、テーマリーダーは○）。第1テーマは「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」（担当者：横井、小野塚、高田、福士、田嶋、○佐原 [H27.8.1.より]）、第2テーマは「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」（担当者：横井、竹内、松永、◎須藤、○榎本 [H28.12.1.より]）、第3テーマは「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」（担当者：横井、渡辺、○白戸、赤津、下斗米）である。第1テーマは、第2・第3テーマの実証的な要因分析を担当する。第2テーマは、第1・第3テーマの両方を視野に入れて、冷戦後に至る国際的動向に注目する。第3テーマは、戦後冷戦期の技術援助・軍事援助を通じた技術移転・武器移転の新たな広がり解明する。なお、2017（H29）年度には第4テーマとして「ブリティッシュ・ワールド論の検証」（担当者：○竹内、福士、松永）を追加したが、第4テーマの担当者は第1・第2テーマとの連携を維持するため複数のテーマを兼務する。研究代表者は以上4テーマのリーダーとの連絡を密にして全体組織を運営する。

(3) 研究計画の概要

本研究プロジェクトは、4つの研究テーマ毎にチームを編成し、それぞれに海外研究者と連携して国際シンポジウムや国際セミナーを開催し、その成果を研究所機関誌『国際武器移転史』（年2回刊行）や研究所研究叢書へと集約してい

く。そのような研究プロセスを通して、軍縮・軍備管理の世界的な研究拠点としての体制を整備していく。

本研究プロジェクトの研究テーマは、次の4つである。第1テーマは「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」、第2テーマは「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」、第3テーマは「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」、そして2017（H29）年度には新たに第4テーマとして「ブリティッシュ・ワールド論の検証」を追加した。いずれも基本的に上記の研究プロセスを共有している。また、各年度の全体計画に関しては、次のように設定している。

1年目（2015（H27）年度）は、研究体制の整備、国内外の資料調査の開始、海外研究者との連携の開始、シンポジウム・セミナーの企画、研究所機関誌の創刊。

なお、すべての研究活動について国際武器移転史研究所のホームページを用いて逐次情報を公開していく（<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/>）。

2年目（2016（H28）年度）は、個人研究の具体化・深化と学会での自由論題報告、海外研究者の招聘の開始。国際シンポジウム・国際セミナーの中期プランの策定に着手。

3年目（2017（H29）年度）は、国内学会でのパネル報告、海外研究者の招聘、4テーマに対応した研究所研究叢書の出版計画を進める。

4年目（2018（H30）年度）は、海外の大学・研究機関での研究報告、国際ワークショップを踏まえた出版企画の具体化、研究所機関誌『国際武器移転史』への海外研究者の投稿の拡充を目指す。

5年目（2019（H31）年度）は、『国際武器移転史』の誌面の拡充と4テーマに即した研究叢書の刊行ならびに学部・大学院との教育連携（総合講座の開講）を進める。

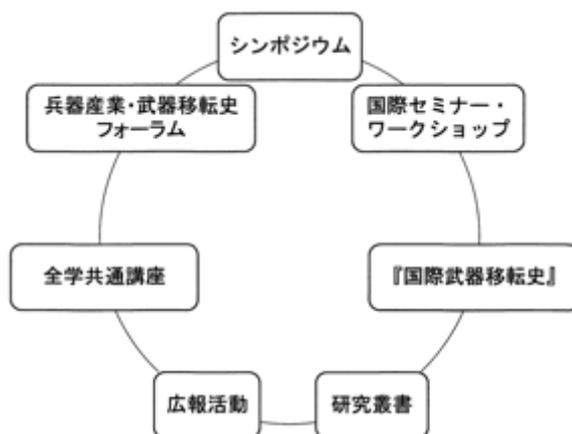
<変更点>

本研究プロジェクトは、2015（H27）年に3つのテーマを設定して研究をスタートした。第1テーマは「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」、第2テーマは「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」、第3テーマは「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」である。その後、2017（H29）年度には新たに第4テーマとして「ブリティッシュ・ワールド論の検証」を追加した。これは、第1テーマのサブテーマとして位置付けることもできるが、帝国史研究における軍事的紐帯への関心の高まりに注目し、また国際共同研究の中で海外の研究者からもその意義を強調され、それに対応したものである。しかし、もともとこのテーマは第1テーマの中で2015（H27）年から取り組まれてきており、2018（H30）年度には国際武器移転史研究所研究叢書4 竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相—』（日本経済評論社）として研究成果が刊行されている。

2. 研究の進展過程

既述の通り、本研究プロジェクトは次の4テーマを追求する4グループから構成されている。第1グループは「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」というテーマのもとで研究叢書1と5を刊行、第2グループは「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」というテーマで研究叢書2と4を刊行、第3グループは「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」というテーマで国際シンポジウムやセミナーを開催し、多くの関連論文を『国際武器移転史』第9号（2020年）で発表した。しかし、研究叢書の刊行には至らなかった。しかし、後発の第4グループ（2017（H29）年度に追加）は「ブリティッシュ・ワールド論の検証」というテーマで研究叢書3を刊行できた。これらはいずれも本研究プロジェクトの目的に即した最大の成果と言えよう。そこに至る各年度の進捗状況は、以下の通りである。

なお、上記の4グループは、下記の活動サイクルの下で、研究の国際化、成果の発信と教育研究への還元を推進しつつ、「総合的歴史研究を通じて、軍縮と軍備管理を阻む現代世界の本質的構造を解明する」という本研究プロジェクトの全体課題を追求してきた。



1年目：2015（H27）年度

(1) 計画

上記の活動サイクルの中で、シンポジウム、セミナー、ワークショップ、フォーラムの相互の位置付けと開催スケジュールならびに機関誌『国際武器移転史』と研究叢書の編集方針を確定し、初年度はテーマ横断的な企画とテーマ1の成果発表を計画する。

(2) 達成状況

テーマ横断的な研究所創設記念シンポジウム「軍備管理と軍事同盟の<いま>」ならびに第1テーマを主題とした第2回シンポジウム「航空機の軍民転用と国際移転」を開催した。創設記念シンポジウムでの講演はすべて『国際武器移転史』第1号に論説として掲載することができた。また、第1テーマから第3テーマの研究グループは、海外での資料調査、海外研究者との共同研究、日本招聘計画

について検討を開始する。以上の諸項目を含め、本プロジェクトの方向性を明確に確定することができた。

2年目：2016(H28)年度

(1)計画

全体の活動サイクルに即してシンポジウム等での成果報告を機関誌と研究叢書に集約していく。また、そのすべてにおいて海外研究者との共同企画を実現して、海外への情報発信に努める。

(2)達成状況

海外での資料調査と海外研究者との共同研究の成果を踏まえて、第2テーマを主題とした第3回シンポジウム「第二次世界大戦は不可避だったのか—軍縮・軍備管理から考える—」ならびに第4回シンポジウム「世界の大学における軍縮研究—ヨーロッパの研究・教育機関を中心に—」を開催する。後者には海外から研究者（後段の「海外研究協力者一覧」[以下、一覧と略記]の①②）も招聘して、その後の共同研究につながる大きな成果を上げることができた。『国際武器移転史』第2号には第2回シンポジウムでの講演を論説として収録した。それと前年度の学会報告の成果を踏まえて、第1テーマの研究成果である研究叢書1横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』（日本経済評論社）を出版した。なお、第4回シンポジウムの講演内容は『国際武器移転史』第3号に論説として収録した。またこの年には現代的テーマでの国際ワークショップ「難民危機と中東・バルカン：紛争の連鎖と武器移転」を開催して、「歴史研究と現代政策論議との接合」という新たな課題領域を切り拓いた。

3年目：2017(H29)年度

(1)計画

全体の活動サイクルの定着化を前提として、国内の学会でのパネル報告に加えて国際学会においても当研究プロジェクトの成果を積極的に発信する。また、プロジェクトのテーマ構成に関して、海外の研究協力者（特に一覧の⑤⑥）の意見も踏まえて、中間総括を行う。

(2)達成状況

海外での資料調査と海外研究者との共同研究の成果を踏まえて、第3テーマを対象とした第5回シンポジウム「冷戦期南アジアにおける軍事援助の展開」ならびに第4テーマを新設する前提として第6回シンポジウム「ブリティッシュ・ワールド研究の新視点—帝国紐帯の政治経済史—」を開催する。『国際武器移転史』第4号には第4回シンポジウムでの講演を論説として収録し、『国際武器移転史』第5号には国際ワークショップや国際セミナーでの報告を踏まえて、第3・第4テーマに関連した多数の論説を掲載することができた。また、第2テーマの研究成果として研究叢書2榎本珠良編『国際政治史における軍縮と軍備管理』（日本経済評論社）を出版した。これは軍縮・軍備管理研究における「歴史研究と現代政策論議との接合」のわが国における最初の試みである。そのような課題を念頭に置いて、海外でもドイツ・ビールフェルト大学で開催されたワークショップに参加して第1テーマの成果を報告した。また、この年には多くの若手研究者の参加を得て、兵器産業・武器移転史フォーラムを開催し、きわめて盛況であった。

しかし、研究テーマ間の連携体制には若干の課題が残った。

4年目：2018(H30)年度

(1)計画

海外の研究機関との連携構築を視野に入れて、次の二つの方向から国際シンポジウムの拡充を検討する。第一に、2018年夏に武器貿易条約(ATT)第4回締約国会議が東京で開催される機会を捉えて、第2テーマのメンバーを中心に武器貿易条約に関する国際シンポジウムを開催する。第二に、第3テーマとの関連でアジア(インド・韓国・台湾)の研究者を招聘して本格的な国際共同研究を組織する。

(2)達成状況

第7回シンポジウム「武器貿易条約(ATT)第4回締約国会議直前シンポジウムー世界の武器移転をめぐる理想と現実ー」を明治大学で開催し、今後につながる多くの研究者との交流ができた(一覧の⑩⑪⑬⑭⑮⑯)。また、第8回シンポジウム「冷戦期における台湾・韓国の安全保障政策ー軍事援助と軍事的自立化をめぐるー」では、台湾と韓国の研究者(一覧の⑱⑲)を招聘して、共同研究の具体化に向けて議論を深めることができた。『国際武器移転史』第6号では第2テーマに関する研究叢書の出版を視野に入れた論説が多く、『国際武器移転史』第7号では「武器貿易条約(ATT)締約国会議」の総括が行われている。また、前年の国際セミナーでの議論を踏まえて第4テーマを扱う研究叢書3 竹内真人編『ブリティッシュ・ワールドー帝国紐帯の諸相ー』(日本経済評論社)が出版された。さらにこの年には第1テーマを扱う研究叢書5の刊行を見据えた国際セミナーや武器移転史フォーラムも開催している。この年には、武器移転、軍縮・軍備管理に関して、多くの海外の研究者と課題意識を共有できた。

5年目：2019(H31)年度

(1)計画

最終年度の総括的意味を込めてテーマ1、2、3での研究叢書の刊行と『国際武器移転史』への第7・8回シンポジウム講演原稿の掲載、さらには今後の研究プロジェクトの発展を見据えた各種国際セミナーの開催を目指した。

(2)達成状況

研究叢書に関しては、テーマ2で研究叢書4 榎本珠良編『禁忌の兵器ーパーリア・ウェポンの系譜学ー』(日本経済評論社)とテーマ1で研究叢書5 高田馨里編『航空の20世紀ー航空熱・世界大戦・冷戦ー』(日本経済評論社)を出版できたが、当初予定していたテーマ3での研究叢書6の刊行は実現しなかった。国際セミナーでは今後の研究プロジェクト(とりわけテーマ4)の発展を見据え、海外の若手・中堅研究者(一覧の⑥⑳㉑㉒)との交流を深め一定の成果を残せた。また、インドからも若手研究者(一覧の㉓)を招聘して国際セミナーを開催し、そこでの議論を前年の第8回シンポジウムでの議論とともに『国際武器移転史』第9号に論説として掲載したが、それらを研究叢書6「アジアにおける軍事的自立

の経済史研究」(テーマ3)にまとめ上げることは出来なかった。なお、これまでの研究成果を踏まえて、計画通り全学共通総合講座を2科目開講した(資料1参照)。いずれもオムニバス形式の授業であり、講師は2科目とも5人以上で組織した。履修学生は文学部から理工学部まで多岐にわたり、多くの学生の関心を引きつけることができた。研究成果の教育への還元的重要性を再確認した。

3. 研究成果の総括

(1) 優れた成果が上がった点

武器移転と軍縮・軍備管理の歴史研究に関する先端的な研究成果を研究叢書1～5として刊行できた。また、研究の国際化と世界的な研究拠点の形成においても大きな成果を上げることができた。本研究プロジェクトの目的は、総合的歴史研究を通じて、軍縮と軍備管理を阻む現代世界の本質的構造を解明することにあるが、この目的を追求するに際しては、海外の研究者・研究機関との間に緊密な国際ネットワークを構築することが不可欠である。

海外研究協力者一覧

① キース・クラウス (Keith Krause)	ジュネーブ高等国際・開発問題研究所教授
② ジョセフ・マイオロ (Joseph Maiolo)	ロンドン大学キングス・カレッジ戦争研究学部教授
③ リオネル・ファットン (Lionel Fatton)	ウェブスター大学助教
④ ワカー・H・ザイディ (Waqar H. Zaidi)	ラホール経営学大学 (LUMS) 准教授
⑤ サイモン・J・ポッター (Simon J. Potter)	ブリストル大学歴史学部教授
⑥ アンドリュウ・ディリー (Andrew Dilley)	アバディーン大学歴史学部准教授
⑦ イド・オレン (Ido Oren)	フロリダ大学政治学科准教授
⑧ タイ・ソロモン (Ty Solomon)	グラスゴー大学社会・政治学部上級講師
⑨ ミシェル・ベントレー (Michelle Bentley)	ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校講師
⑩ ダニエル・シュタール (Daniel Stahl)	フリードリヒ・シラー大学の研究員
⑪ ニコラス・マーシュ (Nicholas Marsh)	オスロ国際平和研究所研究員
⑫ ミロシュ・ヴェッツ (Miloš Vec)	ウィーン大学法学部法制史・国制史研究科教授
⑬ ポール・ホルトン (Paul Holtom)	スモール・アームズ・サーベイ上級研究員
⑭ オーウェン・グリーン (Owen Greene)	ブラッドフォード大学教授
⑮ ミッツィ・アウステロ (Mitzi Austerro)	ノンバイオレンス・インターナショナル
⑯ エリック・G・バーマン (Eric G. Berman)	ジュネーブ高等国際・開発問題研究所
⑰ フィル・ティーマイヤー (Phil Tiemeyer)	カンザス州立大学歴史学部准教授
⑱ 劉復國 (Fu-Kuo Liu)	台湾国立政治大学教授
⑲ ソン・キョンホ (Kyengho Son)	韓国国防大学教授
⑳ アパラジス・ラムナス (Aparajith)	アーメダバード大学助教

Ramnath)	
⑲レイチェル・ブライト (Rachel Bright)	キール大学歴史学科教授
⑳フェリシティ・バーンズ (Felicity Barnes)	オークランド大学歴史学科准教授

〔備考〕 研究テーマ、業績などの詳細については研究所のホームページを参照
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/members/>

以上の 22 名の海外研究者には全員、国際シンポジウムあるいは国際セミナーでの研究報告に加えて『国際武器移転史』へ論稿（英語）を投稿してもらった。国際武器移転史研究所のホームページ（英日）には、これまですべて論文を掲載して、その成果を海外にも発信してきた。

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/paper/>

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/english/journal.html>

また、本プロジェクトは、社会科学の諸分野（経済学、財政学、統計学、経済開発論など）との交流にも努め、従来の閉ざされた研究組織では達成されなかった研究の国際化と学際化を推進し、大学の新たな研究拠点として、軍縮・軍備管理という世界的課題に立ち向うことを目指した。そのような観点より、本研究プロジェクトでは上記の通り、5年間で 22 名の気鋭の海外研究者を招聘して国際共同研究を組織し、その成果の一端として『国際武器移転史』第 1 号～第 9 号には本研究プロジェクトの目的に即した合計 26 本の英語論文を掲載することができた（日本語論文は 30 本）。また、テーマ 1（一覧の④⑱）、テーマ 2（一覧の①②⑦⑧⑨⑩⑬⑭⑮⑯）、テーマ 3（一覧の⑱⑲⑳）、テーマ 4（一覧の⑤⑥㉑㉒）のそれぞれが国際共同研究を推進して、これまでの研究水準を超える優れた成果を上げることができた。とりわけ研究叢書の 2、3、4、5 はいずれも海外研究者の論稿を日本語に翻訳して掲載しており、それを踏まえて英語での刊行も計画している。

(2) 課題となった点

テーマ 1 に関しては、これまでの政治経済的視点からの研究に加えて社会的文化的視点も加えることによって、武器移転史・技術移転史研究に広がりを持たせることができたが、調整上の問題でアメリカの研究動向を十分に取り込むことができなかった。

テーマ 2 に関しては、国際的な研究ネットワークを十分に構築したが、プロジェクト内での意思疎通と連絡体制が不十分に終わった。特定の人間に負荷が偏るのを回避するために、途中での組織再編が必要であった。

テーマ 3 に関しては、韓国、台湾、インドの研究者との連携がそれぞれの国の政治情勢に翻弄されて十分に図れなかった。その点とも関連して、研究叢書 6 の

刊行が次年度送りになってしまったことは大きな反省点である。

テーマ4は途中で追加されたテーマであるが、その成果は研究叢書3として刊行できた。海外での論争をどのように取り込み、帝国の（軍事的）紐帯論と武器移転論をどのように接合していくかが今後の課題として残るが、国際共同研究のこの成果はわが国の多くの学会に大きく貢献するであろう。

(3) 自己評価

年度初めに「国際武器移転史研究所計画表兼進捗状況確認表」(資料2参照)を作成し、各種の会議を通じて、四半期(3か月)ごとに進捗評価を実施し、その結果をメンバー全員および各テーマで共有し、未達・遅延や問題が生じている活動の実施を促すなどした。さらに、年度末には、とりわけ遅延や問題がみられた事項に関して、内部要因と外部要因を分析し、次年度に向けて改善のためのアクション・プランを検討してきた。

外部評価とも関連するが、以上の自己評価プロセスを踏まえて、本研究プロジェクトは2015(H27)年に、明治大学の関係規定に基づき「重点領域研究プロジェクトを推進することにより、新たな世界的研究拠点の創出を目的とする」研究組織に選定された。さらに2018(H30)年には「大学の特色を活かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する卓越した研究拠点を形成する」という目的のもとで、特別推進研究インスティテュートに選定された。

(4) 外部(第三者)評価

毎年開催してきた国際シンポジウムは、後に本研究所が刊行する『国際武器移転史』や研究叢書に結びつく研究成果が発表される。それゆえ、シンポジウムは本研究所の研究活動の核であり、かつ外部者からの反応が得られる最大の機会である。したがって、これらのシンポジウムについては、1回ごとにカテゴリー毎の登録者数や参加者数、参加者アンケートの結果を検証し、量的および質的な評価を行い、次回に向けての改善点を検討した。この結果は、毎回研究分担者・研究協力者全員および登壇者全員が共有した(資料3参照)。なお、最終年度(2019(H31)年度)は研究成果の取りまとめとして、テーマ1とテーマ2で研究叢書4・5の刊行を最優先課題としたため、シンポジウムは開催しなかった。

各テーマの研究成果が最終的に集約される研究叢書に関しては、機関誌『国際武器移転史』での書評ならびに兵器産業・武器移転史フォーラムでの合評会を必ず行ってきた。その際の評者は外部の研究者に依頼して、そこでのコメントや批判をその後の研究活動に反映できる体制がとられている。2020(R2)年2月と3月に刊行された研究叢書4・5に関しての書評・合評会は次年度に持ち越される。

(5) 今後の課題と展望

この5年間で構築された国際ネットワークを活用し、国際武器移転史研究所を拠点として「武器移転の国際連鎖」の研究を推進していく。これまでの4テーマは、新たな研究課題の下で発展的に解消していく。

今日、世界の貧富の格差は過去最大レベルに達し、その一方で世界の武器貿易も冷戦後最大規模に達している。世界の軍事費の一部で多くの人々を飢餓や貧困から救い出せるにもかかわらず、軍備の強化と圧倒的多数の貧困が極限まで同時進行しつつある。本研究は、こうした世界の現実を直視し、19世紀以降現代まで止まることなく地球規模で展開されてきた「武器移転の国際連鎖」の実態を解明し、21世紀における軍縮・軍備管理の進展に歴史研究の立場から貢献することを課題としている。

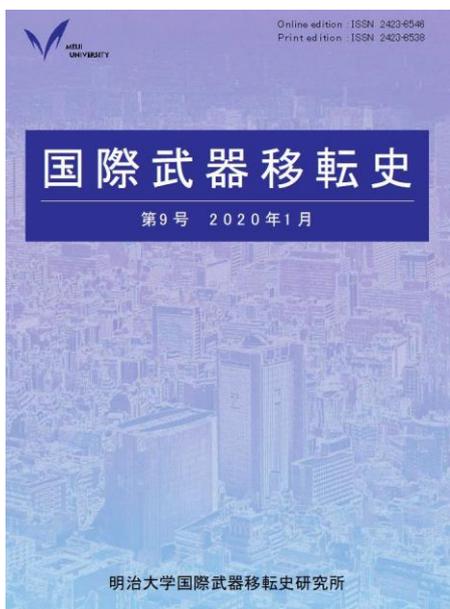
19世紀の西ヨーロッパに端を発する世界の工業化において技術移転が大きな役割を果たしてきたことは周知の事実であるが、ほぼ同時期に始まった世界の軍事化において武器移転が果たしてきた役割はほとんど理解されていない。しかし、貧国の克服と軍縮・軍備管理の実現には武器移転とその世界的な負の連鎖についての理解が不可欠である。

今後のプロジェクトでは、以上のような認識の下で、これまでの研究成果と世界の研究者との連携を踏まえて、(1)アジア諸国における軍事的自立化（兵器国産化）の実態解明と(2)「武器移転の国際連鎖」の実態を隠蔽するベールの解明に努める。とりわけ後者は次の4点を当面のテーマとしてそれぞれの「現在までの連続性」を追求していく。①両大戦間のワシントン・ロンドン軍縮のもとで進んだ「軍縮下の軍拡」と軍民両用性、②ヴェルサイユ体制下のドイツで始まった秘密再軍備、③冷戦下の米ソ両国によって進められた途上国への軍事援助、④冷戦終結後の世界で進む余剰兵器の密輸による「紛争の連鎖」、以上である。

4. 研究発表等の状況

(1) 雑誌論文

※『国際武器移転史』第1号（2016年1月）～第9号（2020年1月）



- 国際武器移転史研究所の機関誌として、2016年1月に創刊。1月と7月の年二回刊行で、第9号（2020年1月）まで刊行済み。
- 印刷版とオンライン版を作成し、投稿規程、執筆要領とともにオンライン版を研究所のホームページで全文を公開。
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/paper/>
- 本研究所の目的に即した学術論文を国内外から募り、編集委員会の所定の審査を経て本誌に掲載する。

■『国際武器移転史』第1号（2016年1月）

論 説

- 「国際武器移転史研究所の目指すもの」横井勝彦
- 「戦争と平和と経済－2015年の『日本』を考える－」小野塚知二
- 「イスラム過激派のネットワークと現行世界秩序の変化」佐原徹哉
- 「武器移転規制と秩序構想-武器貿易条約（ATT）の実施における課題から」榎本珠良

■『国際武器移転史』第2号（2016年7月）

論 説

- 「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業の世界的転回 —ナチ秘密再軍備の前提を考える—」永岑三千輝
- 「軍事航空と民間航空 —戦間期における軍縮破綻と航空問題—」高田馨里
- 「第一次大戦期の英米によるロシア向け小銃弾の生産—グリーンウッド&バトリー社とレミントン社を事例に—」高柳 翔

研究ノート

- 「2016年8月の武器貿易条約（ATT）第2回締約国会議に向けて—第1回締約国会議およびその後の論点—」榎本珠良
書評
- Thomas Mahnken, Joseph Maiolo and David Stevenson (eds.), *Arms Races in International Politics : From the Nineteenth to the Twenty-First Century*, Oxford University Press, 2016, x+302pp. 横井勝彦
- 小谷 賢『インテリジェンスの世界史—第二次世界大戦からスノーデン事件まで—』岩波書店、2016年、vii+213頁、渡辺昭一

■『国際武器移転史』第3号（2017年1月）

論 説

- Controlling Arms Transfers to Non-State Actors: From the Emergence of the Sovereign-State System to the Present, TAMARA ENOMOTO
- Post-Cold War Arms Recycling and the Genesis of the “Islamic State” TETSUYA SAHARA
- A Deal between EU and Turkey on Matters of the Refugee, Readmission and Visa Liberalisation, MUSUTAFATÜRKES
- From Collective Memory to Frontline Reality: The Greek State and Society Confronted with Migrant and Refugee Question(s), 1980-2016, TASOS KOSTOPOULOS
- 「ジュネーヴ軍縮会議（1932～34年）に至るイギリス国際軍縮政策—軍備予算的制限案をめぐる—」松永友有
- 「第二次ロンドン海軍軍縮会議予備交渉の過程」小谷 賢
- 「—フランシスコ会士によるローマ教皇の「軍事行使権」論について—Fray Martin de la Ascenciónの『Relación』の分析—」高橋裕史

書 評

- P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism: 1688-2015*, 3rd edition, Routledge, 2016, xxx+763pp. 竹内真人
- Stephen C. Sambrook, *The Optical Munitions Industry in Great Britain, 1888-1923*, Pickering & Chatto, x+256pp. 山下雄司

■『国際武器移転史』第4号(2017年7月)

論 説

- Small Arms as a Global Public Policy Challenge: A View from a Participant -Observer, KEITH KRAUSE
- The Development of War Studies at King's College London, JOSEPH A. MAIOLO
- Institutional Dynamics, Civil-Military Relations and Japan's 1936 Withdrawal from the Washington System, LIONEL P. FATTON
- 「日清戦争期における高田商会の活動—英国からの「戦時禁制品」輸送を中心に—」 奈倉文二
- 「17 - 18 世紀スペイン領南米ラプラタ地域のイエズス会布教区における銃器配備」 武田和久
- 「戦間期ドイツから日本への航空技術移転—日本航空技術『自立』化過程と『軍縮下の軍拡』—」 西尾隆志
- 「第一次世界大戦期の対敵取引禁止政策と日本—総力戦と『経済制裁』—」 諸橋英一

研究ノート

- 「2017年9月の武器貿易条約(ATT)第3回締約国会議に向けて—第2回締約国会議およびその後の論点—」 榎本珠良

書 評

- 沢井 実『帝国日本の技術者たち』吉川弘文館、2015年、209頁、千田武志

■『国際武器移転史』第5号(2018年1月)

論 説

- British Tank Production and the War Economy, 1934-1945: Important Considerations for Industry, BENJAMIN COOMBS
- Convertibility and the Militaristic Perversion of Aviation in Disarmament Discourses, 1919-1945, S.W.ZAIDI
- The Elosions and Elusions of Gentlemanly Capitalism, Andrew Dilley
- Broadcasting Britishness during the Second World War: Radio and the British World, S.J. POTTER
- 「冷戦期南アジアにおけるイギリスの軍事援助の展開」 渡辺昭一
- 「インドの兵器国産化政策と軍事援助」 横井勝彦
- 「遺産と新たな挑戦—第一次世界大戦前の国際連盟をめぐる平和思想とネットワーク」 貝賀早希子

- 「アメリカ企業経営者の請願運動と 1924 年移民法の成立—連邦議会および労働省宛て誓願書の分析を中心に—」 下斗米秀之

研究ノート

- 「戦間期イギリスにおける戦車生産と輸出に関する研究展望」 山下雄司
書 評
- 横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』日本経済評論社、2016年、406 頁、萩原 充
- 田嶋信雄『日本陸軍の対ソ戦略—日独防共協定とユーラシア政策—』吉川弘文館、2017 年、204 頁、小谷 賢

■『国際武器移転史』第 6 号 (2018 年 7 月)

論 説

- The Availability Puzzle: Considering the Relationship between Arms and Violence taking Place within States, NICHOLAS MARSH
- Ugandan Pastoralists' Everyday Histories of Gun Acquisition and State Violence, ITSUHIRO HAZAMA
- Arms Availability and Violence in the Ethiopia-Kenya-South Sudan Borderland, TORU SAGAWA
- Giving Up the Gun? Overcoming Myths about Japanese Sword-Hunting and Firearms Control, TAMARA ENOMOTO
- Total War and Japan: Reality and Limitations of the Establishment of the Japanese Total War System, ATSUSHI KOKETSU
- 「オーストラリアにおけるナショナリズム研究と世界大戦の記憶 —『ブリティッシュ・ワールド』論の視点から—」 津田博司
- 「1930 年代におけるドイツから日本への航空技術移転 —ハインケル社と日本海軍との関係を中心に—」 西尾隆志

書 評

- 榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理——19 世紀から現代まで』日本経済評論社、2016 年、284 頁、後藤春美
- 千田武志著『呉海軍工廠の形成』錦正社、2018 年、804 頁、奈倉文二

■『国際武器移転史』第 7 号 (2019 年 1 月)

論 説

- The Decolonization of the Arms Trade: Britain and the Regulation of Exports to the Middle East, DANIEL STAHL

- 「ジーマンス事件の再検討 — 『海軍収賄事件』 裁判記録の分析を通じて —」 奈倉文二
- 「呉海軍工廠形成の目的とその実現の方策—呉海軍工廠第3船台建設の謎とその解明を通—」 千田武志

研究ノート

- 「武器貿易条約(ATT)第3回および4回締約国会議の論点」 榎本珠良
書評
- Christopher W. Miller, *Planning and Profits: British Naval Armaments Manufacture and the Military-Industrial Complex, 1918-1941*, Liverpool, Liverpool University Press, 2018, xiii+246pp. 横井勝彦

■ 『国際武器移転史』 第8号 (2019年7月)

論説

- History of Arms Transfer Control and Challenges Facing the Arms Trade Treaty, TAMARA ENOMOTO
- Can the Arms Trade Treaty Increase Transparency in International Arms Transfers ?, PAUL HOLTOM
- Challenges in Developing a Risk Assessment Criteria for Arms Transfers in Southeast Asia, MITZI AUSTERO and PAULEEN GOROSPE
- Preventing Diversion: A Challenge for Arms Trade Treaty States Parties, NICHOLAS MARSH
- Jet Age Feminism: Emilio Pucci, Mary Wells, and the Braniff Airways Stewardess of the 1960s, PHIL TIEMEYER
- Pakistani Civil Aviation and U.S. Aid to Pakistan, 1950 to 1961, S. WAQAR H. ZAIDI
- 「戦前期日本の武器生産問題と武器輸出商社—泰平組合と昭和通商の役割を中心に—」 瀧澤 厚
- 「イギリス海軍における節約と旧式艦の処分—クリミア戦争からワシントン海軍軍縮条約を中心に—」 小風尚樹

書評

- 渡辺昭一編 『冷戦変容期の国際開発援助とアジア—一九六〇年代を問う—』 ミネルヴァ書房、2017年、424頁、脇村孝平

■『国際武器移転史』第9号（2020年1月）

論 説

- Taiwan's Security Policy since the Cold War Era: A Review of External Military Assistance and the Development of Indigenous Defence Industry, FU-KUO Liu
- Distinctions of the ROK National Security Policy and the Pursuit of Military Independence during the Cold War, KYENGHO SON
- International Networks and Aircraft Manufacture in Colonial and Postcolonial India: States, Entrepreneurs and Educational Institutions, 1940-64, APARAJITH RAMNATH
- 「リビア戦争におけるイタリアの航空機利用 —航空作戦とプロパガンダの視点から—」林 優来
- 「19世紀中葉のイギリス海軍における煙害防止技術の軍事的意味転換」赤津正彦

書 評

- 後瀉桂太郎著『海洋戦略論—大国は海でどのようにして戦うのか—』勁草書房、2019年、xii+235頁、矢吹 啓
- 竹内真人編著『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相—』日本経済評論社、2019年、viii+330頁、左近 幸村
- 瀨瀬 厚著『日本政治史研究の諸相—総力戦・植民地・政軍関係—』明治大学出版会、2019年、v+411頁、白戸伸一

■個人論文

- 横井勝彦「インドの兵器国産化政策と軍事援助」『国際武器移転史』5、査読あり、85-106頁、2018年。
- 横井勝彦「インドの軍事主導型重工業化と国際支援—1960年代の印ソ関係を中心に—」渡辺昭一編『冷戦変容期の国際開発援助とアジア—1960年代を問う—』ミネルヴァ書房、査読なし、56-78頁、2017年。
- 横井勝彦「戦後インドの産業高度化の軌跡—産官学連携と国際援助—」『ヨーロッパ文化史研究』東北学院大学ヨーロッパ文化総合研究所 18、査読なし、33-51頁、2017年。
- 横井勝彦「戦後冷戦下のインドにおける航空機産業の自立化」横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』日本経済評論社、査読なし、347-377頁、2016年。
- 横井勝彦「1960年代インドにおける産官学連携の構造—冷戦下の国際援助競争—」『社会経済史学』81-3、査読あり、341-357頁、2015年。

- Katsuhiko Yokoi, The Colombo Plan and industrialization in India: technical cooperation for the Indian Institutes of Technology in Shoichi Watanabe, Shigeru Akita, Gerald Krozewski(eds.), *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*(London,2015),
- 横井勝彦「軍縮期における欧米航空機産業と武器移転」横井勝彦編『軍縮と武器移転の世界史ー「軍縮下の軍拡」はなぜ起きたのかー』日本経済評論社、査読なし、273-310頁、2014年。
- 横井勝彦「軍拡と武器移転の国際的連関」横井勝彦・小野塚知二編『軍拡と武器移転の世界史ー兵器はなぜ容易に広まったのかー』日本経済評論社、査読なし、137-146頁、2012年。
- 小野塚知二ほか『世界史としての第一次世界大戦』宝島社、2020年
- 小野塚知二「際限のない欲望と資本主義の行方ー経済史から見た新しい規範の社会的条件ー」堀内勉・小泉英明編『資本主義はどこに向かうのか：資本主義と人間の未来』日本評論社、2019年。
- 小野塚「戦間期航空機産業の技術的背景と地政学的背景ー海軍航空の自立化と戦略爆撃への道ー」横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』日本経済評論社、査読なし、189-237頁、2016年。
- 小野塚「武器輸出とアベノミクスの破綻ー課題先進国日本の誤った選択ー」『世界』883号、79-89頁、2016年。
- 小野塚知二「産業社会成立期イギリスにおける能力差をめぐる言説と入職・選抜・処遇」『大原社会問題研究所雑誌』689号、35-48頁、2016年。
- 永岑三千輝「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業の世界的転回ーナチス秘密再軍備の前提を考えるー」『国際武器移転史』2、査読あり、3-21頁、2016年。
- 永岑三千輝「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業と秘密再軍備」(4)『横浜市立大学論叢』67、社会科学系列1・2合併号、査読なし、55-92頁、2016年。
- 永岑三千輝「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業と秘密再軍備」(3)『横浜市立大学論叢』66、社会科学系列2、査読なし、1-27頁、2015年。
- 永岑三千輝「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業と秘密再軍備」(2)『横浜市立大学論叢』66、社会科学系列1、査読なし、1-29頁、2014年。
- 永岑三千輝「ヴェルサイユ体制下ドイツ航空機産業と秘密再軍備」(1)『横浜市立大学論叢』65、社会科学系列1・2・3、査読なし、135-147頁、2014年。
- 永岑三千輝「フーゴー・ユンカースとドイツ民主党」『横浜市立大学論叢』第70巻 社会科学系列 第1号、125-162頁、2018年。

- 渡辺昭一「アトリー政権期のコモンウェルス防衛と南アジア」竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相—』日本経済評論社、査読なし、261-293頁、2019年。
- 渡辺昭一「冷戦期南アジアにおけるイギリスの軍事援助の展開」『国際武器移転史研究』5、査読あり、59-83頁、2018年。
- 渡辺昭一「冷戦体制下における国際開発援助体制の確立とアジア—1950～60年代の趨勢—」『ヨーロッパ文化史研究』18、査読あり、1-32頁、2017年。
- 渡辺昭一「欧米諸国の開発援助戦略の多極化とアジア国際秩序の変容」 「1960年代イギリスの対インド援助政策の展開—インド援助コンソーシアムとの関連で—」『社会経済史学』81-3、査読あり、5-23頁、2015年。
- Shoichi Watanabe, “The 1950 Commonwealth Foreign Ministers’ Meeting and the International Aid Programme for Asia” in Shigeru Akita, Gerold Krozewski, Shoichi Watanabe eds., *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*, Routledge, 査読なし, pp. 15-33, 2014.
- 佐原徹哉「サラフィ・ジハード主義の歴史と『イスラム国』」『現代宗教』査読あり、173-198頁、2018年。
- 佐原徹哉「ISの海外展開と「対テロ戦争」の限界」『中東と日本の進路』査読あり、106-118頁、2016年。
- 佐原徹哉「国際武器移転メカニズムと『イスラム国』」『歴史評論』795, 62-78頁、2016年。
- 佐原徹哉, “The international Jihadism: A new type of threat and regional cooperation as a remedy”, *METU Studies in Development*, 43-2, pp.299-331, 査読あり, 2015.
- 佐原徹哉, “Post-Globalization: The US Retreat, SCO, Sino-Russian Accord and Multipolarity”, *International Journal of Russian Studies*, 4-2, pp.86-114, 査読あり, 2015.
- 須藤 功「武器貸与援助とその清算—戦後アメリカ対外経済援助の起点として—」明治大学『政経論叢』第87巻第1・2号、91-128頁、2019年。
- 榎本珠良「武器貿易条約(ATT)第3回および4回締約国会議の論点」『国際武器移転史』7、67-86頁、査読あり、2019年。
- 榎本珠良「『グローバル市民社会』から切り離されたエージェンシー—北部ウガンダ・アチョリ地域の事例から—」『文化人類学』83-2, 193-212頁、2018年。

- 榎本珠良, “Giving up the gun?: Overcoming myths about Japanese sword-hunting and firearms control” 『国際武器移転史』 6, pp. 45-59. 査読あり、2018年。
- 榎本珠良 「西欧近代とアフリカ非国家主体への武器移転規制の事例からー」 『アフリカレポート』 55、116-127頁、査読あり、2017年。
- 榎本珠良 “Controlling arms transfers to non-state actors: From the emergence of the sovereign-state system to the present” 『国際武器移転史』 3, pp. 3-20, 査読あり、2017年。
- 榎本珠良 「2017年9月の武器貿易条約(ATT)第3回締約国会議に向けてー第2回締約国会議およびその後の論点ー」 『国際武器移転史』 4、査読あり、141-158頁、2017年。
- 高田馨里 「第二次世界大戦期、米英同盟による地図作成ー『斜角遠近法標的地図(ギアリングスの地図)』を中心にー」 『大妻比較文化』 17号、55-70頁、2016年。
- 高田馨里 「地図から読み解くアメリカの戦争ー第二次世界大戦期、アメリカ軍の『標的地図』ー」 『大妻比較文化』 16号、62-71頁。2015年。
- 下斗米秀之 「1920年代アメリカ移民政策における企業経営者ー経済史および労働経済学の移民研究の動向からー」 『政経論叢』 87巻1・2号、65-90頁、2019年。
- 下斗米秀之 「アメリカ企業経営者の請願運動と1924年移民法の成立ー連邦議会および労働省宛て誓願書の分析を中心にー」 『国際武器移転史』 第5号、127-147頁、2018年。
- 下斗米秀之 「20世紀転換期におけるアメリカ経営者団体の移民政策構想ー全国市民連盟移民部の活動を中心にー」 『アメリカ経済史研究』 第14号、31-43頁、2015年。
- 福士 純 「20世紀初頭におけるカナダ製造業利害と国産品愛好運動ーメイド・イン・カナダ運動を中心にー」 『駿台史学』 162号、131-156頁、2018年。
- 福士 純 「ワシントン条約と英米加関係ー英米両大国のはざまに置かれたカナダの苦境と成果ー」 ; 「ナショナル・ポイシーーカナダ発展の方向を決定づけた経済政策ー」 ; 「バルフォア報告書とウェストミンスター憲章ードミニオンの地位向上とイギリス帝国の再編ー」 細川道久編 『カナダの歴史を知るための50章』 2017年。

(2) 図書

※本研究プロジェクトはテーマ1～4の研究成果を国際武器移転史研究所研究

叢書 1～5 として刊行した（但し、テーマ 3 の研究叢書 6 は未刊）。以下では、研究叢書 1～5 の概要、目次ならびに研究叢書 1～3 に関して『国際武器移転史』に掲載された書評を紹介しておく。

■ 国際武器移転史研究所叢書 1 横井勝彦編『航空機産業と航空戦力の世界的回』（日本経済評論社、2016 年）、全 390 頁。



- 第 1 テーマ「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」での研究成果の集大成。
- 軍民両用性の高い航空機に注目して武器移転の世界転回を辿る。
- 日本、アメリカ、ドイツ、カナダ、インドなどの航空機産業の形成史と武器移転との関係性を各国の一次資料を駆使して解明。
- 国際関係史、帝国史、経済史、経営史など広範な分野で武器移転・技術移転の問題を捉えることに挑戦したわが国初の研究である。

目次

序章（横井勝彦）

第 I 部 両大戦間期

第 1 章 日本における陸軍航空の形成（鈴木 淳）

第 2 章 日本海軍における航空機生産体制の形成と特徴（千田武志）

第 3 章 ドイツ航空機産業とナチス秘密再軍備（永岑三千輝）

第 4 章 ルフトハンザ航空の東アジア進出と欧亜航空公司（田嶋信雄）

第 5 章 戦間期航空機産業の技術的背景と地政学的背景

－海軍航空の自立化と戦略爆撃への道－（小野塚知二）

第 II 部 第二次大戦期および戦後冷戦期

第 6 章 ドイツ航空機産業発展におけるアメリカ資本の役割

－ユンカース爆撃機 Ju88 主要サプライヤーとしてのアダム・オペル社－（西牟田祐二）

第 7 章 ラテンアメリカの軍・民航空における米独の競合

—航空機産業、民間航空を中心に—（高田馨里）

第8章 戦前・戦後カナダ航空機産業の形成と発展（福士 純）

第9章 戦後冷戦下のインドにおける航空機産業の自立化（横井勝彦）

『国際武器移転史』第5号（2018年1月）

（書評）横井勝彦編著『航空機産業と航空戦力の世界的転回』

評者 萩原 充（釧路公立大学）

本書は航空戦力に関し、軍事史・政治史・経済史・国際関係史の各方面からアプローチした共同研究の成果である。編者を中心とする執筆者は15年以上にわたり武器移転に関する共同研究を進めており、最近では『軍拡と武器移転の世界史』（日本経済評論社、2012年）に続き、『軍縮と武器移転の世界史』（同、2014年）を公刊している。本書はこれらの続編にあたるものであり、2014年刊行書のサブタイトルに掲げられた「軍縮下の軍拡」という概念を実証する内容となっている。

「軍縮下の軍拡」を一言で言えば、第一次大戦以後のワシントン海軍軍縮条約において主力艦の保有が制限された結果、制限外にあった巡洋艦・潜水艦などの補助艦の建造競争が展開され、ロンドン軍縮会議にて補助艦の保有にも制限が加えられた後は、航空戦力の拡充がなされ、今日に至っている事実を指す。このように海軍力の軍縮が航空戦力の軍拡を招いていく過程は、第二次大戦が航空戦として戦われ、現在の軍拡の主体が航空戦力であることから明らかである。本書が航空戦力に着目した所以はここにある。

さらに、書名に「航空機産業」と「航空戦力」という語句が並べられている点にも、本書の視点が示されている。序章（横井勝彦）に示された第一の視点は、航空戦力の軍民両用的性格であり、航空機産業（機体製造・航空輸送）と航空戦力が不可分な関係のもとで発展したとする。第二の視点は、そうした航空機産業のもとでの武器移転が、両大戦間期だけでなく戦後にも続けられ、周辺国の軍事的自立化をもたらしたとする点である。

なお、本書では各章を第Ⅰ部（両大戦間期）と第Ⅱ部（第二次大戦期・戦後冷戦期）に区分しているが、上述の視点を基準とすれば、第一の視点が第3～7章、第二の視点が第1・2章、第7～9章にて扱われている。以下では各論文の概要を示しておこう。

まず、4篇の論稿がドイツ航空産業を扱っている。そのうち、第3章（永岑三千輝）・第4章（田嶋信雄）は主に両大戦間期を対象としている。第3章では、ドイツがヴェルサイユ体制のもとで航空戦力の保有を禁止されたにもかかわらず、ナチス政権のもとで短期間に空軍を拡充し得た背景として、その間の民需を

中心とした航空機産業の発展があったと述べる。ユンカーズの経営内部の国際戦略が跡付られており、興味深い。第4章も同様に、世界各地に航空路を拡大していた国営のルフトハンザをとりあげ、その東アジア進出は武器移転としての性格を有していたとする。また、ドイツから満洲を経由して日本に至る航空路計画は、その開設協定が日独防共協定の関連協定として締結されたことにも示されるように、それ自体が軍事的性格を有していたとする。

また、第6章（西牟田祐二）・第7章（高田馨里）は、第二次大戦期・戦後期を対象とした論稿である。このうち第6章は、アメリカの自動車企業GMの100%小会社であり、ドイツの自動車市場においてトップの位置にあったオペル社をとりあげ、同社がユンカーズ社の航空機エンジンなどの部品サプライヤーとなっていく過程を描いている。その際、ユンカーズ社に吸収されることなく、純粋な戦争関連品の生産に携わらないとする同社の方針が、逆に生産性向上を通じてユンカーズ爆撃機の大量生産につながったとする。第7章は、ラテンアメリカの航空産業に対するドイツの進出と、その後のアメリカとの競合関係を跡付けており、そうした競合のもとでなされた路線開拓や長距離航空機の開発が、ドイツの急速な再軍備や、戦後の航空超大国アメリカをもたらす要因となったと結論づける。

次に、日本の航空戦力を対象とした扱った論稿が、第1・2・5章である。このうち第1章（鈴木淳）は、主に1910年代の陸軍航空の形成過程を対象とし、草創期の航空機産業が、諸外国からの技術移転と周辺国への進出を経て、国産化を成し遂げていく過程を描いている。また、第2章（千田武志）は、海軍航空機の生産体制の形成過程について、技術者派遣や製造権の購入などによって先進国から生産技術を取り入れ、それを製造会社に再移転することにより国産化を実現したことを明らかにしている。さらに、第5章（小野塚知二）では、戦間期における海軍航空機の日米比較を通じ、陸上発進機による洋上哨戒・敵艦隊攻撃から、都市市民を標的とした戦略爆撃への転化が、両国でほぼ同時期になされたことを明らかにする。また、その機体（日本は九六陸攻、アメリカはB-17）を生み出した技術水準が、戦後の爆撃機だけでなく民間機にも継承された点も指摘する。

最後に、周辺国への航空技術の移転については第8・9章が扱っており、前述の第7章もブラジルへの技術移転に触れている点に関連している。第8章（福士純）では、イギリスの兵器会社ヴィッカーズの子会社として設立されたカナディアン・ヴィッカーズ社（後にカナディア）の航空機生産に着目し、「無償の安全保障」を享受しているカナダでは、独自の空軍機を開発するインセンティブは存在しなかったが、イギリス本国の技術供与のもとで生産した戦闘機・爆撃機の「送り手」としての役割を担ったとする。第9章（横井勝彦）では、戦後冷戦下

のインドにおける航空機産業が、欧米からの技術移転と軍産学連携によって発展していくものの、緊迫した国際情勢のもとで短期間に戦力を拡充する必要から、航空機の国産化は先送りされ、ライセンス生産に止まっていたと述べる。

以上が本書の概要である。本書のように航空戦力を一国レベルではなく世界各国との関係のもとで扱った実証研究は、管見の限り国内にはみられない。新鮮な思いで本書を一読した所以である。いずれの論稿の実証水準も高く、とくにカナダ・インド・ラテンアメリカなどの周辺国の分析は、国内に関連研究がないだけに、たいへん貴重な成果と言える。

また、分析視角も刺激的である。他国への武器移転は、相手国の航空戦力の拡充だけでなく、その国の軍需産業の拡大にも寄与する。だから、兵器会社は相手国がたとえ軍事的に脅威になろうとも武器輸出に積極的となるが、このことはさらなる軍備拡散を招くことになる。こうして、海軍軍縮が進む両大戦間期に航空戦力の軍拡が進められていくと述べるが、こうした視角が各論稿に共有されており、本書を単なる論文集ではない、一貫した論理を有する説得力のあるものに仕上げている。ほぼ固定したメンバーにより長期にわたって積み上げてきた共同研究の成果と言えるだろう。

最後に、本書へのコメントを述べるとすれば、本書にやや違和感を持った点として、第一に、全9章のうち4章がドイツを対象としているように、ドイツに叙述の多くがあてられている点である。言うまでもなく、ドイツは再軍備以来、急速に空軍力を拡充しており、それ以前にも国内で軍民両用の航空産業を発展させ、他国では軍用機を生産している。しかし、航空機輸出の面でアメリカは突出した存在であり、空軍力の面ではフランスやイタリアの存在も無視できない。確かに、ドイツの海外への技術移転は顕著であるが、敗戦により航空機産業に様々な規制が加えられ、海外展開を余議なくされたことが、逆に武器移転という側面を非常に見えやすい形で示すことになったのではないだろうか。ともあれ、諸外国との比較考察がもっと欲しいところである。

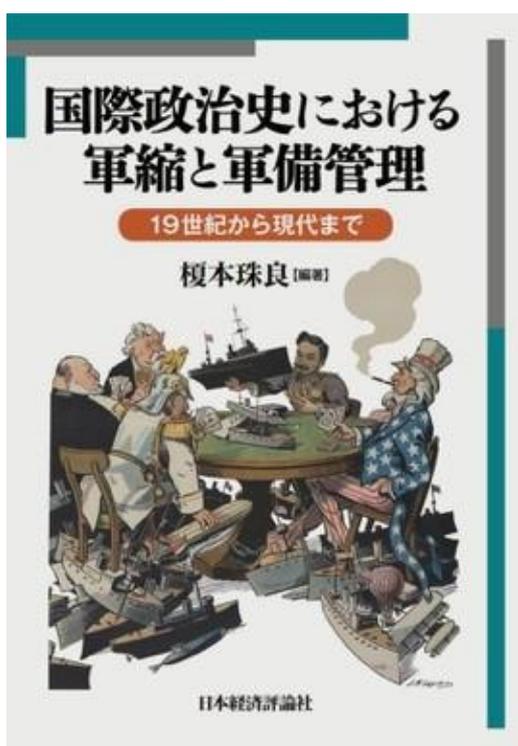
第二に、全体的に叙述が機体製造に傾斜しており、ソフト面、とりわけ人材育成に関しては、第9章を除きあまり触れられていない点である。航空技術者や空軍要員の養成は武器移転のもうひとつの側面ではないだろうか。

第三の点は日本の位置づけである。第1・2章は草創期からの軍用航空機の発達史を描いている。そのうち、陸軍航空を扱った第1章では、対象時期が1910年代に限定されているため、本書のテーマである「軍縮下の軍拡」との関連性がよくわからず、海軍航空と比較することも困難にしている。また、日本は早くから航空戦力を拡充しているが、武器移転の「受け手」である点ではインドやカナダといった周辺国と同列に位置する。そのような日本は航空史上においていかなる位置づけがなされるべきだろうか。

ちなみに、「軍縮下の軍拡」として見逃せない周辺国に中国がある。前著（『軍縮と武器移転の世界史』）では横井論文が航空機産業の中国進出に触れているが、本書では中国に関する叙述はわずかであり、ドイツの極東進出を扱った第4章でも中国への武器移転には言及していない。中国に対しては、イタリア・アメリカ・ドイツ、ソ連、日本など各国が入り乱れて航空機産業の武器移転を展開しており、その意味では本書の視点を実証する格好の対象地域である。中国研究者を交えた研究の深化が待たれる次第である。

以上、門外漢の評者による感想めいたコメントを述べてきたが、以上の指摘は何ら本書の価値に異を唱えるものではない。系統的に共同研究を積み重ねてきたメンバーは、すでに新たなテーマに取り組んでいることだろう。陸海軍から航空戦力へと展開してきた以上、次なるテーマは核兵器であると推察するのだが、いかがであろうか。

■国際武器移転史研究所叢書2 榎本珠良編『国際政治史における軍縮と軍備管理』（日本経済評論社、2017年）、全294頁。



- 第2テーマ「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」の研究成果であり、歴史研究と現代政策論議との接合に挑んだ先駆的な一冊である。
- ヨーロッパの著名な2名の研究者からの寄稿を得て、きわめて国際的な議論が展開されている。
- 19世紀から現代までの長いスパンの中で、経済史、帝国史、国際関係史などの視点からの論考と実務家的視点からの論考から複合的に構成されている。
- 19世紀武器貿易規制の狙い、両大戦間の海軍収縮の意義と限界、現代の武器移転規制の可能性などが体系的に論じられる。

目次

- 序章 武器移転規制と軍備の削減・制限をめぐる歴史（榎本 珠良）
- 第1章 アフリカ銃貿易とブリュッセル会議（一八八九～九〇年）

—ソールズベリー首相はなぜ銃貿易規制を推進したのか— (竹内真人)

第2章 両大戦間期における軍事力と国際的不安定性 (ジョセフ・マイオロ)

第3章 第二次ロンドン海軍軍縮会議予備交渉の過程 (小谷 賢)

第4章 ジュネーヴ軍縮会議に至るイギリス国際軍縮政策とフランス安全保障問題 (松永 友有)

第5章 戦間期武器貿易規制交渉の帰結と遺産 (キース・クラウス)

第6章 アメリカの戦時在外余剰資産の処分と武器移転

—国務省対外清算局の活動 (一九四五～四九年) を中心に— (須藤 功)

第7章 冷戦終結後の通常兵器移転規制の進展と限界 (榎本珠良)

終章 軍縮・軍備管理の学際的研究に向けた諸課題 (榎本珠良)

『国際武器移転史』第6号 (2018年7月)

(書評) 榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理—19世紀から現代まで—』 評者：後藤 春美 (東京大学教授)

国際政治をすでに出来上がった体系として理解するか、あるいは、体系の形成という観点から見るか。歴史研究を含めた学際的研究は、自ずと後者となる。権威ある条約、法、機構も、欠点を持ち完全ではない人々が生み出したものと知ることのメリットは何であろうか。それは、彼らの取り組みの軌跡を見ることで、出来上がった体系も限界を含むことを痛感し、既存の体系を固定させる必要はなく、むしろ、より良い、欠点の少ないものにする不断の努力こそが重要なのだと理解することであろう。

本書は、武器移転の規制、軍備管理という非常に具体的な取り組みを19世紀末から現代まで追求している。従来、戦争違法化運動や紛争の平和的解決という側面から平和維持の問題を検討した研究は存在したが、本書はその検討対象の具体性において独自と言えよう。なお、軍備管理という概念が作られたのは冷戦期で、「当初、後に軍備管理と呼ばれる施策は、軍縮の施策から区別されておらず、軍備管理的な施策が軍縮へのステップだと理解されており、この両概念が区別されたのは第二次世界大戦後であった。」(第5章、pp. 174-175)したがって、本書も、戦間期までに関しては軍備管理と軍縮会議の両方を検討している。

本書の構成を確認しておこう。

序章 武器移転規制と軍備の削減・制限をめぐる歴史 榎本珠良

第1章	アフリカ貿易とブリュッセル会議 (1889～90年)	竹内真人
第2章	両大戦間期における軍事力と国際的不安定性	ジョー・マイオロ
第3章	第二次ロンドン海軍軍縮会議予備交渉の過程	小谷賢
第4章	ジュネーヴ軍縮会議に至るイギリス国際軍縮政策とフランス安全保障問題	松永友有
第5章	戦間期武器貿易規制交渉の帰結と遺産	キース・クラウス
第6章	アメリカの戦時在外余剰資産の処分と武器移転	須藤功
第7章	冷戦終結後の通常兵器移転規制の進展と限界	榎本珠良
終章	軍縮・軍備管理の学際的研究に向けた諸課題	榎本珠良

このうち、軍備管理や武器移転に関する研究が、第1章、第5章、第6章、第7章、軍縮会議に関する研究が第3章、第4章である。扱う時期としては、第1章が19世紀末、第2章から第5章が両大戦間期、第6章が第二次世界大戦直後、第7章が1990年代以降となっている。

19世紀にヨーロッパの国々は「グローバルな武器貿易に対して最低限の監督しか行わず、規制のための多国間合意の提案や交渉も行わなかった。」(第5章、pp. 158-9) その唯一の例外が第1章で検討されるブリュッセル会議であり、竹内は先住民保護協会 (Aborigines' Protection Society) という人道主義団体の資料を詳細に検討している。

榎本が序章 (p. 7) で紹介するマルティ・コスケニエミの研究が明らかにするように、19世紀の国際法は帝国支配を正当化するための議論を展開していた。しかし、国際法は両大戦間期には大きな変化を遂げ、「文明国」間の武器移転規制や列強諸国の軍備の削減・制限も国際的な政策アジェンダと見なされるようになった。(序章、p. 13) これまで戦間期の国際連盟は失敗した機関として無視されがちであったが、本書第5章でクラウスは、連盟規約8条および23条d項に武器貿易規制が目標として盛り込まれたことに注目する。この章は、本書第1章から第7章をつなぐ結節点の役割を果たしている。連盟規約に基づく五つのイニシアティヴのうち最初の1919年条約は、明らかに1890年ブリュッセル協定の延長線上にある。一方で、情報の収集、年鑑の出版などの透明性確保装置、連盟における中央国際事務局の設置など、条項の内容には現在の施策とも類似する点があるという。

多国間フォーラムとして国際連盟は時代の先駆けではあったが、理想にかなう結果を生むには未発達で、周知のように失敗した。しかし、榎本が終章 (p. 254) で、本書の姉妹編『軍縮と武器移転の世界史』での西川純子の指摘を紹介した下記の要約は、やはり重要である。すなわち、「より長期の歴史の中に位置

付けた時、戦間期に列強諸国の軍備の問題が国際社会の最大の課題の一つとされ、その制限のみならず削減が謳われ、軍備の削減や制限が諸国家の外交テーマとして正式に掲げられ、度重なる会議が設定され交渉が行われたこと自体は、注目に値する」のである。

第3章、第4章は、二つの軍縮会議に関し詳細な検討を加えている。その分析の前提として、以下の点に言及しておきたい。第一に、戦間期には確かに戦争違法化という理想を追求する運動が存在したが、国際連盟は現実には集団安全保障に依り、共同制裁を否定していなかった。つまり、究極的な可能性として戦争は否定されておらず、そのためにこそ、いかに軍縮、軍備管理を行うかが重要となり、繰り返し細かい議論がなされたということである。第二に、1932年に開幕したジュネーブ会議に至る過程を扱う第4章に関しては、19世紀以来のイギリス外交の根幹となるバランス・オブ・パワーという発想、および、J.M. ケインズ『平和の経済的帰結』に代表的に見られるような、パリ講和会議以降のイギリスのドイツに対する罪悪感、パワーとしてのドイツ復興への期待の存在を指摘したい。第三に、第3章に関しては、国際連盟規約1条により連盟脱退通告が効力を持つのは二年後であったという点を強調したい。すなわち、本章が扱う1934年には、1933年に連盟脱退を通告した日本は依然として連盟国だったのであり、脱退が確定した1935年3月以降、状況はさらに変化したのである。なお、社会人道分野を含め、日本が連盟を完全に去ったのは、さらに遅く、1938年11月である。

第6章は、第二次世界大戦直後を扱っており、中国大陸や東南アジアに残された旧日本軍の武器移転とも比較して考えられるべき興味深い事例を扱っている。第7章は冷戦終結後を扱い、終章では本書に対する编者自身の真摯な批判と今後の課題が述べられている。

さて、上記に紹介したように重要なテーマを扱う本書であるが、十分に展開されなかった点もあると考えられる。

第一に、本書の構成を見ると、1950年代から80年代、すなわち冷戦期の軍備管理に関する大きな空白が目につく。冷戦期とは政治的、文化的に国際主義の試みが完全に死滅した時代であったのか。いや、编者執筆の序章2「軍縮・軍備管理の歴史概観」によると、そうでもないようである。冷戦期には、とくに核兵器をめぐる軍備管理や不拡散を趣旨とした合意形成が活発に試みられた。また、生物兵器に関しては戦間期の提案が実現された。一方、戦間期との大きな相違は、条約の文言に「文明国」間の戦争に適用される旨が盛り込まれなかったことである。さらに、武器移転規制に関しては、西側諸国が公開ないし登録の制度を提案した一方、非同盟諸国が大国の軍備削減こそ必要であるとして、それに反対

した。このように整理される進展が見られたのであるから、それを検討、分析する章が本書にはやはり必要であったように思われる。

第二に、本書が四章を割いて検討する戦間期には、失敗したとは言え、長期的に見れば大きな変化が起こっていた。この動因は何であったのか。本書第2章は、「管理された軍備増強」(p. 77) から戦争への道を分析するリアリストの論文である。実際、「1890年代から1930年代にかけてのイギリスの政策論議には、このリアリスト的な目的意識が強く影響していた。」(第5章、p. 174) 一方で、第5章は、E・H・カーが言うところの理想主義者についても言及している。評者は、戦間期の変化の動因としてはやはり理想主義者の存在は無視できず、リアリストの第2章の対になるものとして、理想主義者の軍縮、軍備管理への取り組みを検討する章があった方が良かったのではないかと考える。

そのような理想主義者の例として、本書では一度も言及されていないが、フィリップ・ノエル＝ベーカー (Philip Noel-Baker) が考えられる。彼は、パリ講和会議国際連盟委員会以来セシル卿と政治面では親子のような関係を築いた。1927年には『軍縮』(*Disarmament*) という書を著し、29年の選挙では労働党議員として当選し、アーサー・ヘンダーソン外相によって政策秘書に任命された。31年の選挙では議席を失ったものの、32年からのジュネーヴ軍縮会議では議長ヘンダーソンの補佐として活動した。20年代から50年代を通じて労働党きつての軍縮の権威であり、第二次世界大戦後には核の問題に関し、広島も訪れている。

セシルもノエル＝ベーカーも戦争を完全に否定する絶対的平和主義者ではなく、1930年代後半には、平和を愛好するが必要であれば戦わざるを得ないという態度へと変化していった。本書には戦間期の軍縮会議に関してイギリスを中心として検討する章もあり、その会議の際にヘンダーソンやセシルと密接に活動した思想家であり政治家でもあるノエル＝ベーカーなどを視野に入れた方が、戦間期以降の変化をより良く把握できたのではないかと考える。

以上、評者なりの評を試みたが、思わぬ誤読、理解不足も多いことと思う。ご海容を請いたい。本書を出発点としてさらなる研究が積み重ねられ、今日ますます困難の多い軍備管理、軍縮が少しでも進展することを願って筆を置くこととしよう。

■国際武器移転史研究所叢書3 竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の諸相—』（日本経済評論社、2019年）、全330頁。



- 「ブリティッシュ・ワールド論の検証」をテーマとする第4グループの研究成果で、イギリス帝国の文化的・経済的・軍事的紐帯のあり方を議論している。
- イギリス本国と自治領やインドとの間にはどのような紐帯が存在したのか。その点に注目した最新のイギリス帝国史研究。
- イギリスが帝国支配のための装置として形成した軍事的紐帯とはどのようなものであったか。本書では、その点をインドの事例研究で明らかにする。

目次

- 総論 ブリティッシュ・ワールド論の射程（竹内真人）
- 第1章 ブリテン・アイルランド間の民兵互換
—ブリティッシュ・ワールド「本国」における紐帯—（勝田俊輔）
- 第2章 インドにおけるイギリス自由主義的帝国主義（竹内真人）
- 第3章 時計時間の移植と管理
—イギリス帝国の植民地天文台と時報技術—（石橋悠人）
- 第4章 ジェントルマン資本主義論が言わずにすませ、見ずにすませていること—ブリティッシュ・ワールド論との関連で—（アンドリュー・ディリー）
- 第5章 帝国特惠関税同盟構想の理想と現実
—ジョゼフ・チェンバレンのヴィジョンの挫折—（松永友有）
- 第6章 カナダ自由党と自由主義的帝国主義論（福士純）
- 第7章 コモンウェルスという神話—殖民・植民地主義、大ブリテン構想、ラウンド・テーブル運動をめぐる系譜学—（馬路智仁）
- 第8章 第二次大戦戦時中にブリティッシュなるものを放送する
—ラジオとブリティッシュ・ワールド—（サイモン・ポッター）
- 第9章 アトリー政権期のコモンウェルス防衛と南アジア（渡辺昭一）
- 第10章 独立後インドの「軍事的自立化」とイギリスの位置（横井勝彦）

『国際武器移転史』第9号（2020年1月）

（書評）竹内真人編著『ブリティッシュ・ワールド：帝国紐帯の諸相』

評者 左近幸村（新潟大学経済学部）

本書はそのタイトル通り、ブリティッシュ・ワールド論をテーマに、総論を除くと10本の論文（うち2本は翻訳）が集められている。個々の論文は実証的で非常に水準が高いという印象を受けた。だが最初に断っておけば、評者の専門はイギリス史ではなくロシア史である。したがってイギリス史やイギリス帝国史の研究の潮流について、正確に把握しているわけではない。本書所収の各論文からは多くのことを学ぶことができたが、門外漢の立場から勉強になった部分を列举しても、下手な感想文にしかならないだろう。

門外漢の立場からは、近年のイギリス帝国史は、グローバルヒストリー研究や、コモンウェルス研究によって活況を呈しているように見える。前者はアジア経済史と関連付けることで、現代的意義を打ち出そうと試み、後者はコモンウェルスという国際組織に着目することで、「衰退期」と思われる20世紀においても、イギリス帝国が国際関係上無視できない存在であったことを、示そうとしている。それでは、ブリティッシュ・ワールド論は何を論じようとしているのか。この書評では、その点に的を絞って論評してみたい。したがって、各章への言及の仕方が偏ってしまうことも、あらかじめお断りしておく。なお、2019年9月21日に明治大学で開かれたイギリス帝国史研究会主催の本書の書評会に評者も出席し、細川道久、前川一郎、山口育人の各評者、並びにフロアからのコメント、それに対する各執筆者からのリプライも参考にしている。

評者から見て、ブリティッシュ・ワールド論の最も簡潔な説明は、サイモン・ポッターによる第8章「第二次大戦戦時中にブリティッシュなるものを放送する—ラジオとブリティッシュ・ワールド」の冒頭にある。それによれば、ブリティッシュ・ワールドとは、カナダなどのドミニオンに加え、「白人と非白人を問わず、その構成員が自らをブリティッシュとして認識しているような共同体を含むものでもある」。その統合を可能にしている紐帯として、政治、経済、人口学、軍事等々が挙げられるが、なかでも重要なのは「イギリス共同体という感情的な観念」である。数えたわけではないが、確かに「感情的紐帯」という言葉が多くの章で使われている。

次に、全体の構成を見てみよう。前述のように、本書は全10章から成るが、私見では、扱っている内容から以下のように分類することが可能である。

- 本国から帝国全体を俯瞰したもの：第3章、第4章、第7章、第8章。
- アイルランドを対象としたもの：第1章。
- カナダを対象としたもの：第5章、第6章。

- インドを対象としたもの：第2章、第9章、第10章。

大きな問題設定に基づく論文集を作る場合、人選に苦勞することが多いが、本国、ドミニオンのカナダ、植民地のインド、位置づけが特殊なアイルランドと、イギリス帝国全体を俯瞰するには、ひとまずバランスが取れていると言えるのではないだろうか。編者の竹内真人による総論「ブリティッシュ・ワールド論の射程」での整理では、一口にブリティッシュ・ワールド論と言っても、その出発点となった本国とドミニオン諸国の紐帯に焦点を当てるもの（狭義）、そこにアメリカ合衆国を加えるもの（広義）、アメリカを外すかわりに、インドなどの帝国の属領や中国のような非公式帝国との紐帯も視野に収めるもの（最広義）の3つに分かれる。インドが入っている以上、本全体としては最広義になるが、ブリティッシュ・ワールド論としての面白さを実感したのは、狭義に当たるカナダと本国の関係を対象にした、松永友有の第5章「帝国特惠関税同盟構想の理想と現実—ジョゼフ・チェンバレンのヴィジョンの挫折」と、福士純の第6章「カナダ自由党と自由主義的帝国主義」である。

この2つの章は対となり、イギリスとカナダの政治家が、両者の感情的紐帯を利用して、帝国関税同盟の構想から自国と自党に有利な条件をひき出そうとする駆け引きを、それぞれイギリスとカナダの側から描き出しており、スリリングである。アンドリュー・ディリーの第4章「ジェントルマン資本主義論が言わずにすませ、見ずにすませていること—ブリティッシュ・ワールド論との関連で」は、金融を中心にイギリス帝国を論じるジェントルマン資本主義論と、文化やアイデンティティの役割を論じるブリティッシュ・ワールド論は、お互いの盲点を批判するだけでなく、相互に補完しあう必要性を指摘しているが、第5章と第6章はまさしく、感情的紐帯と経済史を架橋した良い例だろう。

しかしこうした架橋が可能なのは、後にも触れるように、カナダがドミニオンとして「イギリス共同体という感情的な観念」を強く有しているからではないか、という疑念も生じる。戦後の英印関係を鋭く分析した渡辺昭一の第9章「アトリー政権期のコモンウェルス防衛と南アジア」と横井勝彦の第10章「独立後インドの『軍事的自立化』とイギリスの位置」から、カナダのような強い感情的紐帯を読み取ることは難しい。竹内真人の第2章「インドにおけるイギリス自由主義的帝国主義」では、イギリスに感情的紐帯を抱くコラボレーターが、イギリス側が意図したほど増えなかったにしても、独立期に至るまで長期にインドに存在したことが指摘されている。だがそうしたインドのコラボレーターが抱く感情的紐帯と、カナダの多くの有権者が抱いていたと思われる感情的紐帯を、同列に論じられるのかは、定かではない。本書では、本国とドミニオンや植民地のバイラテラルな関係には光が当てられるが、多角的な関係や比較はあまり論じられていない。簡単にできることではないが、各「紐帯」の内実を明らかにす

るためには、ドミニオンや植民地間の比較の視座が求められるのではないだろうか。

ブリティッシュ・ワールド論は「イギリス共同体という感情的な観念」を重視するが、注意したいのは、その文化的核が「本国」にあるとは限らないはずだ、ということである。第一に、ブリティッシュ・ワールドにおける「本国」とはどこのことなのだろうか。しばしば指摘されるように、「イギリス」という日本語が指す範囲は曖昧である。そのことを端的に示すのが、本書のviii頁に載っている凡例であり、Britain, Great Britain, United Kingdom, England等々の英語をどのように訳したのか、細かく紹介されている。論集を作る際、このようにいくつもの訳語の統一を図らなければならないことが、「イギリス」ならびに「イギリス帝国」の複雑さを物語っている。「本国」の複合性については、勝田俊輔の第1章「ブリテン・アイルランド間の民兵交換—ブリティッシュ・ワールド『本国』における紐帯」である程度論じられているものの、他の章には見られない。

第二に、「紐帯」が「本国」から先に失われた例もあるということ、想起しておきたい。第一次世界大戦の戦没者追悼式典が、現在に至るまでどのように変化してきたのかをイギリス、カナダ、オーストラリアの間で比較した津田博司によれば、追悼式典は、早くも第二次世界大戦直後に、まずイギリスにおいて帝國的文脈を喪失し、一国的なものへと変化していった。逆に、カナダ、オーストラリアといったドミニオンは、帝国の支配からの脱却ではなく、帝国の一員という意識を抱えつつ、ナショナル・アイデンティティを形成していくことになる。すなわち、ブリティッシュ・ワールド論の言葉を使えば、帝国の「紐帯」こそがドミニオン両国のナショナリズムを生むという逆説が見られたのである。そういった意味でも、ブリティッシュ・ワールド論は、ドミニオン研究には有効だろう。

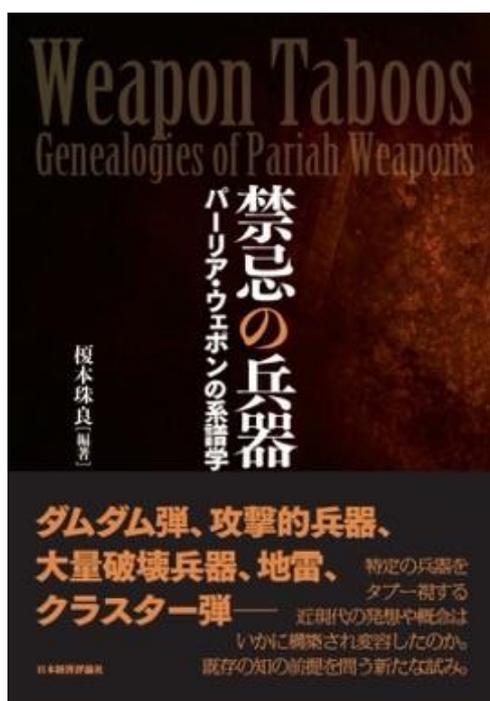
ナショナリズムとの関連では、石橋悠人の第3章「時計時間の移植と管理—イギリス帝国の植民地天文台と時報技術」が注目に値する。よく知られているように、ベネディクト・アンダーソンは、「均質で空虚な時間」がナショナリズムを生み出す大きな原動力となったと論じた。時計がそのことと不可分であることは、石橋も十分意識している。だがナショナリズムが特殊なのは、それが命を捨てさせるほど強い「紐帯」を築くところにある。必ずしも「本国」の思惑通りに進んだわけではないようだが、時間の管理により、イギリス帝国は植民地の人々にとっても、命を捧げる対象となったのだろうか。石橋の論文は科学史としても十分面白いが、より広くナショナリズムと帝国の関係についても、考える手がかりを与えてくれる。

「本国」のアイデンティティについては、馬路智仁の第7章「コモンウェルスという神話—殖民・植民地主義、大ブリテン構想、ラウンド・テーブル運動をめぐる系譜学」における、19世紀から現在のEU離脱に至るまで、イギリスにおい

て「感情的紐帯」がことあるごとに「亡霊」のようによみがえるという指摘も、重要だろう。いわば、「本国」において、「紐帯」は単純に減衰していったわけでもなければ、一貫して強く持続しているわけでもない。その浮沈にこそ注目する必要があることを、教えてくれる。

以上、ブリティッシュ・ワールド論の意義という観点から、論じてみた。辛口の印象を持たれたかもしれないが、最初にも述べたように各々の章は読みごたえがあり、その意味では十分推奨に値する本である。ところがそれ故に、章ごとに込み入って論評するとすぐに字数を超過するので、本全体のテーマに的を絞ることにした。的外れな論評に終始したのではないかと、戦々恐々としているが、ご寛恕願う次第である。

■国際武器移転史研究所叢書 4 榎本珠良編『禁忌の兵器—パーリア・ウェポンの系譜学—』（日本経済評論社、2020年）、全404頁。



- 第2テーマ「軍縮・軍備管理破壊の構造解明」での2冊目の研究叢書。
- 前作とは異なり、兵器そのものに焦点を当てて、近現代の軍縮・軍備管理の発想の変遷やその概念枠組み自体を問う。
- 分析概念として「パーリア・ウェポン」を掲げて取り組んだ国際的学際的な共同研究の成果であり、挑戦的な企画である。
- 本書を構成する各章も各コラムも、その内容は本研究プロジェクトに対して、独自の視点より貴重な貢献を成している。

軍備管理・軍縮や国際人道法と呼ばれる分野の先行研究には、この分野における議論や施策を基礎づける概念枠組みを批判的に考察する研究が極めて少ない。本書は、歴史学、法学、安全保障研究・国際関係論の研究者による学際的・国際的な共同研究を通じて、この分野の議論や施策の発想や概念枠組み自体の自明性を問い直す試みである。

ダムダム弾、攻撃的兵器、大量破壊兵器、地雷、クラスター弾など、特定の兵

器をタブー視する近現代の発想や概念は、いかに構築され変容したのか。本書は、各時代の特定の兵器を「パーリア」（他の兵器に比べて特段に憎悪すべき存在）と捉えて他の兵器から切り分ける発想や、それを基礎づける概念枠組みの構築と変遷の歴史を紐解いていく。

目次

- 序章 パーリア・ウェポンの系譜学（榎本珠良）
- 第1章 国際法学者の失敗
—古典的戦争法における未完のプロジェクトとしての兵器違法化—
（ミロシュ・ヴェッツ）
- コラム1 ダムダム弾 —「文明」と「野蛮」の境界—（竹内真人）
- コラム2 いまだ存在しない兵器の禁止 —化学兵器・生物兵器の事例—
（榎本珠良）
- 第2章 戦間期のイギリス軍縮政策と質的軍縮論
—「攻撃的兵器」の規制をめぐる—（松永友有）
- 第3章 イギリスを中心とした戦間期の空爆禁止議論（小谷 賢）
- コラム3 戦間期イギリスにおける重戦車開発—潰えた大型陸上軍艦の夢—
（山下雄司）
- 第4章 「大量破壊兵器」概念の歴史化（イド・オレン、タイ・ソロモン）
- 第5章 戦略的なタブー —化学兵器とアメリカ外交政策—
（ミシェル・ベントリー）
- 第6章 特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）の成立過程
—軍事大国と弱小国の相克と妥協—（岩本誠吾）
- 第7章 「地雷危機」の構築と地雷のパーリア化
—開発と安全保障の融合の時代—（榎本珠良）
- 第8章 「非人道的」兵器のスティグマタイゼーションを再考する
—クラスター弾禁止と禁止賛同派の戦略—（福田 毅）
- コラム4 「自律型致死兵器システム」（LAWs）の禁止論と交渉の展望
（佐藤丙午・森山 隆）
- コラム5 「殺人ドローン」と呼ばれる武装無人航空機をめぐる議論の現状
（森山 隆）
- 終章 「パーリア・ウェポン」研究とその課題（榎本珠良）

あとがき

国際合意文書一覧

「パーリア・ウェポンズ」（Pariah Weapons）プロジェクトの目的

冷戦終結後の軍縮・軍備管理に関する先行研究を振り返ると、軍縮・軍備管理政策を基礎づける概念枠組みや、軍縮・軍備管理のグローバルな装置全体が果たした機能を批判的に考察する研究が極めて少ないことがわかります。このプロジェクトは、日本内外の歴史学者・法学者・国際政治学者らによる学際的研究を通じて、近現代の軍縮・軍備管理の発想やその概念枠組み自体を問う、世界的にも極めて新しい試みです。具体的には、特定の兵器をパーリア（他の兵器に比べて特段に憎悪すべき存在）と捉える見方や、その見方を可能にする概念枠組みの構築と変遷の歴史を解明し、「大量破壊兵器」「非人道兵器」といったカテゴリーの構築とその変遷を歴史的に検証します。そして、特定の兵器をパーリアと見做し、その使用等を禁止すべしとする規範の基礎となる概念や前提を問い、それぞれの規範が形成された社会的・文化的・政治的・歴史的な文脈を考察します。

パーリア・ウェポンズとは

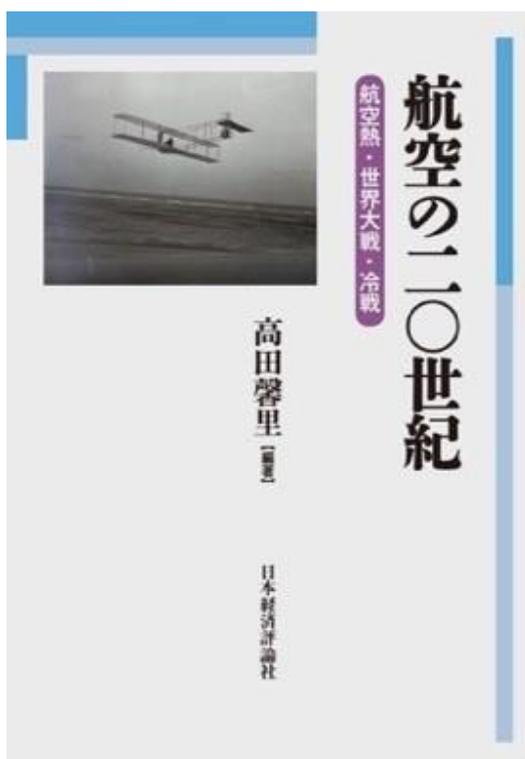
このプロジェクトにおけるパーリア・ウェポンズ (pariah weapons) とは、各時代の国際的な政策論議においてパーリア（他の兵器に比べて特段に憎悪すべき存在）と見做され、その使用等がタブー視された兵器を意味します。このプロジェクトでは、パーリア・ウェポンズを、法的拘束力のある国際的合意によって使用が明示的に禁止された兵器だけでなく、国際的な政策論議において使用の禁止が検討された兵器も含む概念として捉えます。中世ヨーロッパのクロスボウをはじめ、人間はその歴史のなかでしばしば特定兵器の使用について問題視したり禁止したりしてきましたが、このプロジェクトでは、19世紀から現代までの期間を扱います。

なぜパーリア・ウェポンズなのか

このプロジェクトでは、パーリア・ウェポンズという用語を用いることによって、兵器をめぐる概念枠組み自体が持つ、社会的に構築された側面を強調します。そして、特定の兵器をパーリアと捉える枠組みを正当化する概念や前提を問い、その枠組みが暗黙に構築している「正当で通常の」兵器の領域にも着目します。このプロジェクトにおけるパーリア・ウェポンズの定義は、ある時代・社会において、なぜ特定の兵器だけが「特段に憎悪すべき存在」と見做されたのかを考察することを可能にするとともに、パーリア視された兵器のうち、なぜ条約等により「明示的に禁止された兵器」と「そうでない兵器」が生じたのかを検討することも可能にします。また、この定義により、幅広い種類の兵器が「攻撃的兵器」と呼ばれて使用禁止の対象と見做された戦間期の交渉を再考し、第二次世界大戦後における「大量破壊兵器」、「特定通常兵器」と

いった狭い枠組みの形成を再検証することも可能になります。このプロジェクトでは、「攻撃的兵器」、「非人道的兵器」、「大量破壊兵器」、「特定通常兵器」といった概念を無批判に使用するのではなく、むしろ、これらの用語・概念が形成された特定の歴史的文脈に焦点を当てます。

■国際武器移転史研究所叢書 5 高田馨里編『航空の20世紀—航空熱・世界大戦・冷戦—』（日本経済評論社、2020年）、全424頁。



- 第1テーマ「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」に関する2冊目の研究叢書。
- 前作が政治経済史的な視点からの研究であったのに対して、今回の共同研究では社会文化史的な視点も大きく取り入れている。
- 本研究プロジェクトの課題に対して、本書は軍民航空の世界史という普遍的側面から前作以上の貢献をなしている。
- 海外研究者による2編の論考は際立って斬新であり、国際共同研究としての水準を高めている。

概要

人類の空飛ぶ夢は20世紀の「航空熱」(airmindedness)を引き起こし、やがて航空技術、航路、大衆ともに戦争へと駆り立てられることになる。本書では、航空の黎明期から冷戦期までの軍民航空の世界史を提示している。

本書は、国際武器移転史研究所を拠点とした国際共同研究の成果であり、次の三つの課題を巡って議論が展開されている。第一に、1920年代に始まった「航空熱」の広がりに着目し、航空の社会文化的側面を追求した。そこで第I部『『航空熱』の時代』(第1章～第4章)では、「航空熱」を生み出す基盤となった技術的進歩とそれに対する個人・社会・国家の反応を世界史的広がりの中で考察した。第二に、戦間期以降の航空の軍事動員過程を明らかにした。この課題を扱う第II部「世界大戦の時代」(第5章～第8章)では、戦間期から第二次世界大戦期における日本の航空分野の軍事動員過程を、当時の国際関係や航空技術を踏

まえながら、航空路の開拓、研究機関、航空人材、航空機産業の動員などに焦点を当てて検証している。そして第三に、対象地域を南アジアにまで広げ、冷戦期における軍民航空の世界的展開を考察している。この点に焦点を当てた第Ⅲ部「冷戦の時代」(第9章～第12章)では、第二次世界大戦期および戦後の航空秩序の形成過程と同盟関係とりわけ日独関係、米ソ冷戦下での印パ両国の航空産業の誕生、さらには現代に連なる民間航空文化の形成過程を明らかにしている。

本書は、『航空機産業と航空戦力の世界的転回』(日本経済評論社、2016年)の続編である。どちらも軍民航空の世界的な展開過程に注目しているが、前作では航空技術の持つ軍民両用性に注目して、航空戦力の世界的拡大と拡散をもっぱら政治経済的側面のから追求したが、本書では多くの章が航空の社会文化的側面に焦点を当てて、これまでにない新たな議論を展開している。

目次

序章 (高田馨里)

第Ⅰ部 「航空熱」の時代

第1章 航空熱と世界記録更新 —技術革新の時期・主体・方向性—
(小野塚知二)

第2章 大正期の飛行熱 (鈴木 淳)

第3章 海軍航空機生産構想と実現の方法 —航空機廠構想から呉海軍工廠広支廠航空機部の設立まで— (千田武志)

第4章 航空機開発と大西洋横断飛行 —ユンカーズの挑戦と航空熱—
(永岑三千輝)

第Ⅱ部 世界大戦の時代

第5章 日独航空連絡の展開 1919～1945 —民間の航空熱から軍事航空へ—
(田嶋信雄)

第6章 戦前戦中期における軍と大学 —東京帝国大学航空研究所と航空学科の事例— (水沢 光)

第7章 太平洋戦争における日本航空戦力の配備・補給 (西尾隆志)

第8章 ライセンス生産の失敗 —三式戦闘機「飛燕」のエンジン・トラブルをめぐって— (西牟田祐二)

第Ⅲ部 冷戦の時代

第9章 日本の翼の消滅から復活へ —米ソ冷戦とアメリカの対日民間航空政策の再検討— (高田馨里)

第10章 冷戦期インドにおけるナショナル・エアパワーの形成 (横井勝彦)

第11章 パキスタン民間航空とアメリカの対パキスタン援助 1950～1961
(S・ワカー・H・ザイディ)

第12章 ジェット時代のフェミニズム —エミリオ・プッチ、メアリー・ウェルズと1960年代のブラニフ航空のスチュワーデス— (フィル・ティーマイヤー)

あとがき

■単著

- 田嶋信雄『日本陸軍の対ソ謀略—日独防共協定とユーラシア政策—』(吉川弘文館、2017年)、全201頁。
- 小野塚知二『経済史—いまを知り、未来を生きるために—』(有斐閣、2018年)、全542頁。
- 小野塚知二他『世界史としての第一次世界大戦』(宝島社、2020年)、全346頁。
- 榎本珠良『武器貿易条約—人間・国家主権・武器移転規制—』(晃洋書房、2020年)、全243頁。
- 西牟田祐二『語られざるGM社—多国籍企業と戦争の試練—』(日本経済評論社、2020年)全419頁。

■編著 (国際武器移転史研究所叢書1～5を除く)

- Shoichi Watanabe, Shigeru Akita, Gerald Krozewski(eds.), *The Transformation of the International Order of Asia: Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*(London,2015),255pp.
- 渡辺昭一編『冷戦変容期の国際開発援助とアジア—1960年代を問う—』(ミネルヴァ書房、2017年)、全396頁。
- 田嶋信雄他編『ドイツと東アジア—1890-1945-』(東京大学出版会、2017年)、全737頁。
- 須藤 功他編『現代アメリカ経済史—「問題大国」の出現—』(有斐閣、2017年)、全553頁。
- Isao Sudo and Hugh Rockoff(eds.), *Coping with financial crises: some lessons from economic history*(Springer, 2018),192pp.